

平成21年8月期 決算短信(非連結)

平成21年10月2日
上場取引所 名

上場会社名 福島印刷株式会社
 コード番号 7870 URL <http://www.fuku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年11月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年11月19日

(氏名) 福島 理夫
 (氏名) 古林 孝之
 配当支払開始予定日

TEL 076-267-5111
 平成21年11月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の業績(平成20年8月21日～平成21年8月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	5,174	△10.8	18	△93.1	△2	—	△44	—
20年8月期	5,798	0.3	265	34.9	248	41.1	81	△31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	△7.38	—	△1.2	△0.0	0.4
20年8月期	13.62	—	2.2	3.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 ー百万円 20年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	6,540	3,600	55.0	600.01
20年8月期	6,545	3,707	56.6	617.86

(参考) 自己資本 21年8月期 3,600百万円 20年8月期 3,707百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	312	△245	△318	365
20年8月期	617	△60	△415	617

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	5.00	—	6.00	11.00	65	80.8	1.8
21年8月期	—	4.00	—	4.00	8.00	47	—	1.3
22年8月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		338.0	

3. 22年8月期の業績予想(平成21年8月21日～平成22年8月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,580	1.7	17	—	4	—	2	—	0.42
通期	5,300	2.4	50	177.8	26	—	14	—	2.37

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 6,000,000株 20年8月期 6,000,000株
- ② 期末自己株式数 21年8月期 67株 20年8月期 67株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化の影響を受け、輸出や生産の減少によって企業収益が悪化し、また、雇用や所得環境の不安から個人消費も落ち込むなど、景気後退が深刻化しました。

印刷業界におきましては、IT化の進展に伴う紙媒体の減少や景気低迷による得意先の広告費抑制、原材料価格の高止まり等の影響を受け、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社はビジネスフォーム等印刷物及びDP（データプリント）サービスの製品開発やサービスの充実に取り組み、得意先の販促告知や事務通知業務において、総合的な企画提案型の販売活動を推進してまいりました。また、DPサービス分野では、昨年11月に導入した高速インクジェットプリンタの早期立上げを図り、デザイン版面と通知データを同時印刷するフルカラーDPにより事前印刷用紙を必要としない郵便はがきトータル発行サービスである新製品「ラテックスパック」の開発に取り組み販売を開始しました。

設計部門においては営業及び生産部門との連携を緊密に行い、設計力を強化し、つくる前のコストダウンを図る「ポジティブ設計」に取り組んできました。個人情報保護に関しては、個人情報取扱事業者として経営の最重要課題と位置づけ、一層の充実を図るとともに、品質保証力のさらなる強化に取り組んでまいりました。また、当社独自の付加価値指標運営を推進し、分野別及び部門別の収益管理の徹底を図り、コストダウンと収益力の改善活動を展開してまいりました。

しかしながら、未曾有の景気悪化により、得意先各社において事務用消耗品及び広告宣伝費が大幅に抑制されたこと、IT化の進展に伴う需要減少や受注競争の激化による影響を受け、売上高が予想以上に落ち込みました。

その結果、当事業年度の売上高は前事業年度を6億24百万円（10.8%）下回る51億74百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が18百万円、経常損失が2百万円、当期純損失が44百万円となりました。

製品別売上高の概況は次のとおりであります。

「ビジネスフォーム関連」

ビジネスフォーム関連は、金融機関及び官公庁向け事務通信DP（データプリント）サービスが好調に推移したものの、企業のIT化やコスト削減によるビジネスフォーム需要の減少傾向が進み、売上高は前事業年度を3億91百万円（12.4%）下回る27億72百万円となりました。

「カラー・文字物関連」

カラー・文字物等商業印刷分野は、得意先の広告宣伝費用の抑制、競争激化による受注単価の下落などにより減少傾向で推移し、売上高は前事業年度を87百万円（13.0%）下回る5億84百万円となりました。

「DM・DPサービス関連」

当社「ならでは」製品の「UDメール」は、製品ラインナップの強化を図ったものの受注環境の悪化により、売上高が減少に転じました。また、プライバシー保護対応の「あと糊タイプはがきDM」、お客様のお預かりデータを印刷物に出力するDPサービス業務も苦戦いたしました。その結果、売上高は前事業年度を1億51百万円（7.9%）下回る17億72百万円となりました。

「ビジネスマルチメディア関連」

ホームページ、電子カタログ等商品DB（データベース）関連等Web関連製品の企画提案活動を積極的に展開した結果、売上高は前事業年度を6百万円（16.4%）上回る44百万円となりました。

②次期の見通し

平成21年8月期の業績を以下のとおり見込んでおります。

売上高	5,300百万円	（前年同比 2.4%増）
経常利益	26百万円	
当期純利益	14百万円	

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて5百万円（0.1%）減少し65億40百万円となりました。うち流動資産は同2億67百万円（11.9%）減少の19億91百万円、固定資産は同2億62百万円（6.1%）増加の45億49百万円となりました。流動資産の増減の主な内容は、現金及び預金が2億52百万円減少したこと等によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末比2億56百万円（6.3%）増加の43億6百万円となりました。この増加の主な要因は当事業年度のリース資産の増加が5億1百万円とDPサービス分野の大規模な設備投資等によるものであります。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末比1億2百万円（3.6%）増加し29億40百万円となりました。流動負債は同9百万円（0.6%）増加し、14億70百万円となりました。この主な要因は買掛金が前事業年度末比38百万円減少し未払法人税等が1億7百万円減少したものの短期借入金が1億50百万円増加、リース債務が98百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は前事業年度末比92百万円（6.7%）増加し、14億69百万円となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の約定返済が進み、3億55百万円（28.1%）減少したものの、リース債務が4億53百万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度と比較して1億7百万円（2.9%）減少の36億円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の減少等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の56.6%から55.0%となりました。また、1株当たり純資産額は前事業年度末の617.86円から600.01円となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億51百万円減少し、3億65百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて3億4百万円減少し、3億12百万円（前年同期比49.4%減）となりました。これは前事業年度と比べて売上債権の減少額が1億21百万円増加、社員寮の減損損失が33百万円増加したものの、税引前当期純利益が2億49百万円減少、仕入債務の増加額が56百万円減少、法人税等の支払額が61百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は前事業年度と比べて1億85百万円増加し、2億45百万円（前年同期比306.3%増）となりました。これは、当事業年度の有形固定資産の取得による支出が大きく、前事業年度と比べて1億71百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、前事業年度に比べて96百万円減少し、3億18百万円（前年同期比23.3%減）となりました。これは、前事業年度と比較してファイナンス・リース債務の返済による支出が52百万円増加したものの、短期借入金1億50百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果配分による剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。

②当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、4円の普通配当を実施し、中間配当金として4円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき8円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金4円、期末配当金4円の1株当たり年間配当金8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

① 国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

② 印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、石油価格の高騰や海外市場での急激な需要増加などにより仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ビジネスフォームの市場変化

当社の主要製品である事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ基本方針、個人情報及び顧客情報保護方針に従い、情報セキュリティ関連規程を整備運用し、厳重に取り扱うこととしています。プライバシーマークと情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の二つの認証を取得しており、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報及び顧客情報の漏洩や情報システムの停止事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ①「Market Driven」（市場駆動）をベースとしたサービスの拡大
北陸市場の付加価値の維持拡大
都市圏市場での第3の柱の育成
- ②人材活躍の場の整備
人事制度の再整備と組織運営の整備
- ③企業ブランドの構築
「骨太の競争力」「長期信頼の追求」「長期の持続可能性、社会的責任との対峙」

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エージェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

・ビジネスフォーム分野

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に応え続けています。

・カラー印刷分野

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

・DM・DPサービス分野

ダイレクトメール（DM）は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス（DPサービス）と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで視野に入れています。

・ビジネスマルチメディア分野

お客さまの情報発信の多様化のなかで、印刷物とデータ配信は併用が当たり前となりつつあります。そこにデータ加工能力とビジュアル表現能力とによってご提供できるサービス分野を拡大していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界同時不況による需要の減少により、企業の業績回復の道のりは厳しく、雇用環境の悪化による個人消費の低迷などにより、引き続き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、企業業績の低迷やIT化・ネットワーク化の進展に伴う印刷需要の減少や価格競争の激化が懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、独自技術による「ならでは」製品と「ならでは」サービスを開発・創造し、製品のさらなる進化を目指してまいります。また、DPサービス分野では、高速インクジェットプリンタの有効活用を図り、「ラテックスパック」の拡販とサービスの高度化を目指します。さらに、お客様のアウトソーシングニーズを受託するため、情報セキュリティ体制と品質保証体制のより一層の強化を図っていきます。

営業部門では組織改編を行ない、東京営業部、西日本営業部を強化し需要掘り起こしに取り組むと同時に、北陸営業部の効率化を推進してまいります。また、製品及び価格の見直しを行い受注量の確保を図ると同時に成長分野への積極的な営業活動を展開してまいります。

生産部門では、ポジティブ設計を推進し営業部門の支援を行なうと同時に、製品、サービスの拡充を図り、全社で受注を創造する取り組みを展開してまいります。また、部署間の人事交流を密に行ない、複線型スキルの習得とものづくり力の強化を図ってまいります。

次年度は全社を上げて「黒字化」に向け、固定費を中心としたコスト構造の改革に取り組み、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月20日)	当事業年度 (平成21年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,503	488,680
受取手形	443,979	286,413
売掛金	760,855	814,370
製品	115,232	95,720
半製品	17,913	22,878
原材料	52,748	53,181
仕掛品	59,651	58,841
貯蔵品	12,658	12,781
繰延税金資産	51,935	57,223
その他	4,054	101,716
貸倒引当金	△1,084	△330
流動資産合計	2,259,448	1,991,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,804,196	3,813,514
減価償却累計額	1,936,014	2,031,852
建物(純額)	1,868,182	1,781,662
構築物	190,116	192,874
減価償却累計額	141,062	147,361
構築物(純額)	49,053	45,513
機械及び装置	4,666,585	4,696,391
減価償却累計額	3,524,834	3,705,186
機械及び装置(純額)	1,141,751	991,205
車両運搬具	28,254	32,204
減価償却累計額	14,977	20,138
車両運搬具(純額)	13,276	12,065
工具、器具及び備品	80,248	73,767
減価償却累計額	68,094	64,275
工具、器具及び備品(純額)	12,153	9,491
土地	965,106	965,106
リース資産	—	550,708
減価償却累計額	—	49,630
リース資産(純額)	—	501,077
有形固定資産合計	4,049,523	4,306,122
無形固定資産		
ソフトウェア	1,504	802
リース資産	—	20,548
その他	4,417	4,417

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年8月20日)	当事業年度 (平成21年8月20日)
無形固定資産合計	5,922	25,768
投資その他の資産		
投資有価証券	87,504	80,409
出資金	2,670	2,670
破産更生債権等	5,668	6,840
長期前払費用	16,541	14,139
前払年金費用	1,950	—
役員退職積立金	57,060	57,337
その他	65,117	62,704
貸倒引当金	△5,668	△6,840
投資その他の資産合計	230,843	217,261
固定資産合計	4,286,289	4,549,152
資産合計	6,545,738	6,540,630
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,336	157,869
短期借入金	370,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	355,920	355,920
リース債務	—	98,660
未払金	109,406	42,636
未払費用	229,399	224,891
未払法人税等	108,266	1,093
賞与引当金	76,044	65,809
預り金	3,220	3,056
役員賞与引当金	13,000	1,000
流動負債合計	1,461,593	1,470,937
固定負債		
長期借入金	1,267,420	911,500
リース債務	—	453,841
繰延税金負債	52,248	41,267
退職給付引当金	—	6,832
役員退職慰労引当金	57,308	56,200
固定負債合計	1,376,976	1,469,640
負債合計	2,838,570	2,940,577

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年8月20日)	当事業年度 (平成21年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金	285,200	285,200
資本剰余金合計	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	172,153	172,153
別途積立金	2,605,000	2,625,000
繰越利益剰余金	95,486	△28,774
利益剰余金合計	2,968,839	2,864,579
自己株式	△22	△22
株主資本合計	3,714,017	3,609,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,849	△9,703
評価・換算差額等合計	△6,849	△9,703
純資産合計	3,707,168	3,600,053
負債純資産合計	6,545,738	6,540,630

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日)	当事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)
売上高	5,798,981	5,174,148
売上原価		
製品期首たな卸高	118,696	115,232
当期製品製造原価	※1 4,222,991	※1 3,917,868
合計	4,341,687	4,033,100
他勘定振替高	※2 4,561	※2 4,388
製品期末たな卸高	115,232	95,720
売上原価合計	4,221,893	3,932,992
売上総利益	1,577,087	1,241,156
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,312,020	※1, ※3 1,222,850
営業利益	265,067	18,306
営業外収益		
受取利息	906	732
受取配当金	1,612	1,383
作業くず売却益	10,085	5,520
その他	7,777	7,103
営業外収益合計	20,381	14,739
営業外費用		
支払利息	36,601	35,399
その他	529	451
営業外費用合計	37,130	35,850
経常利益	248,317	△2,805
特別利益		
貸倒引当金戻入額	881	—
特別利益合計	881	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 27,124	※4 9,081
固定資産取壊費用	24,383	5,280
投資有価証券評価損	—	1,052
減損損失	—	※5 33,682
特別損失合計	51,507	49,096
税引前当期純利益	197,691	△51,901
法人税、住民税及び事業税	119,000	5,448
法人税等調整額	△28,250	△13,088
過年度法人税等	25,224	—
法人税等合計	115,973	△7,640
当期純利益	81,717	△44,261

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日)	当事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	460,000	460,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	460,000	460,000
当期変動額合計	—	—
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	285,200	285,200
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,200	285,200
当期変動額合計	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,200	96,200
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,200	96,200
当期変動額合計	—	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	172,153	172,153
当期変動額合計	—	—
当期末残高	172,153	172,153
当期変動額合計	—	—
別途積立金		
前期末残高	2,555,000	2,605,000
別途積立金の積立	50,000	20,000
当期変動額合計	50,000	20,000
当期末残高	2,605,000	2,625,000
別途積立金の積立	50,000	20,000
当期変動額合計	50,000	20,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	123,768	95,486
剰余金の配当	△60,000	△59,999
別途積立金の積立	△50,000	△20,000
当期純利益	81,717	△44,261
当期変動額合計	△28,283	△124,260
当期末残高	95,486	△28,774
剰余金の配当	△60,000	△59,999
別途積立金の積立	△50,000	△20,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日)	当事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)
当期純利益	81,717	△44,261
当期変動額合計	△28,283	△124,260
自己株式		
前期末残高	—	△22
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	△22	△22
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	△22	—
株主資本合計		
前期末残高	3,692,322	3,714,017
剰余金の配当	△60,000	△59,999
当期純利益	81,717	△44,261
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	21,695	△104,259
当期末残高	3,714,017	3,609,756
剰余金の配当	△60,000	△59,999
当期純利益	81,717	△44,261
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	21,695	△104,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,287	△6,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,137	△2,854
当期変動額合計	△19,137	△2,854
当期末残高	△6,849	△9,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,137	△2,854
当期変動額合計	△19,137	△2,854

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日)	当事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	197,691	△51,901
減価償却費	461,273	478,214
減損損失	—	33,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△387	417
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,075	△10,234
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△12,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	6,832
受取利息及び受取配当金	△2,518	△2,115
支払利息	36,601	35,399
有形固定資産除却損	27,124	9,081
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,052
売上債権の増減額(△は増加)	△17,022	104,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,286	14,801
仕入債務の増減額(△は減少)	18,036	△38,467
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△25,741
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,867	△18,035
その他	56,088	△12,662
小計	755,382	512,372
利息及び配当金の受取額	2,518	2,115
利息の支払額	△36,721	△36,212
法人税等の支払額	△103,491	△165,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,688	312,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△186,040	△186,540
定期預金の払戻による収入	190,840	187,640
有形固定資産の取得による支出	△77,074	△248,872
貸付金の回収による収入	4,100	—
その他	7,713	2,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,460	△245,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	150,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△52,593
長期借入金の返済による支出	△355,920	△355,920
自己株式の取得による支出	△22	—
配当金の支払額	△59,803	△60,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,746	△318,934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,481	△251,722
現金及び現金同等物の期首残高	475,902	617,383
現金及び現金同等物の期末残高	617,383	365,660

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日)	当事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。） 時価のないもの…総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・半製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・半製品 移動平均法 原材料 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …6年～50年 機械及び装置…5年～10年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,971千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …6年～50年 機械及び装置…5年～10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日)	当事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。 当事業年度末においては、年金資産額が退職給付債務見込額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日)	当事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜処理を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に550,708千円、無形固定資産に20,548千円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日)	当事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)																																																				
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 58,418千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,175千円</p>																																																				
<p>※2 他勘定振替高は、主として半製品及び事務用消耗品費に振り替えたものであります。</p>	<p>※2 同左</p>																																																				
<p>※3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">74,977</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,150</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">550,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,573</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,272</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,184</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">72,074</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,112</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">116,585</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">73.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">26.6%</td> </tr> </table>	費用	金額(千円)	荷造運送費	74,977	役員報酬	63,150	給料及び手当	550,703	賞与引当金繰入額	23,573	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	50,272	役員退職慰労引当金繰入額	6,184	法定福利費	72,074	減価償却費	31,112	賃借料	116,585	販売費に属する費用	73.4%	一般管理費に属する費用	26.6%	<p>※3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">65,922</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,307</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">544,950</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,770</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,941</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,150</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">68,936</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,044</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">113,405</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">76.9%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">23.1%</td> </tr> </table>	費用	金額(千円)	荷造運送費	65,922	役員報酬	56,307	給料及び手当	544,950	賞与引当金繰入額	19,770	役員賞与引当金繰入額	1,000	退職給付費用	35,941	役員退職慰労引当金繰入額	5,150	法定福利費	68,936	減価償却費	28,044	賃借料	113,405	販売費に属する費用	76.9%	一般管理費に属する費用	23.1%
費用	金額(千円)																																																				
荷造運送費	74,977																																																				
役員報酬	63,150																																																				
給料及び手当	550,703																																																				
賞与引当金繰入額	23,573																																																				
役員賞与引当金繰入額	13,000																																																				
退職給付費用	50,272																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,184																																																				
法定福利費	72,074																																																				
減価償却費	31,112																																																				
賃借料	116,585																																																				
販売費に属する費用	73.4%																																																				
一般管理費に属する費用	26.6%																																																				
費用	金額(千円)																																																				
荷造運送費	65,922																																																				
役員報酬	56,307																																																				
給料及び手当	544,950																																																				
賞与引当金繰入額	19,770																																																				
役員賞与引当金繰入額	1,000																																																				
退職給付費用	35,941																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,150																																																				
法定福利費	68,936																																																				
減価償却費	28,044																																																				
賃借料	113,405																																																				
販売費に属する費用	76.9%																																																				
一般管理費に属する費用	23.1%																																																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,221千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,763千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">27,124千円</td></tr> </tbody> </table>	建物	15,221千円	機械及び装置	11,763千円	工具器具及び備品	139千円	計	27,124千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,488千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">369千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,081千円</td></tr> </tbody> </table>	建物	960千円	構築物	262千円	機械及び装置	7,488千円	工具器具及び備品	369千円	計	9,081千円																																		
建物	15,221千円																																																				
機械及び装置	11,763千円																																																				
工具器具及び備品	139千円																																																				
計	27,124千円																																																				
建物	960千円																																																				
構築物	262千円																																																				
機械及び装置	7,488千円																																																				
工具器具及び備品	369千円																																																				
計	9,081千円																																																				
	<p>※5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取壊予定の社員寮</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> <td style="text-align: right;">33,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、取壊予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 当事業年度において、社員寮に係る建物について取壊の意思決定がなされたため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失を特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は平成21年8月20日までに取壊済であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	取壊予定の社員寮	建物	石川県金沢市	33,682																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																		
取壊予定の社員寮	建物	石川県金沢市	33,682																																																		

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	—	67	—	67

（注）普通株式の自己株式の増加67株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 定時株主総会	普通株式	30,000	5.00	平成19年8月20日	平成19年11月19日
平成20年3月26日 取締役会	普通株式	30,000	5.00	平成20年2月20日	平成20年5月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,999	6.00	平成20年8月20日	平成20年11月19日

当事業年度(自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	67	—	—	67

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月18日 定時株主総会	普通株式	35,999	6.00	平成20年8月20日	平成20年11月19日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	23,999	4.00	平成21年2月20日	平成21年5月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,999	4.00	平成21年8月20日	平成21年11月19日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日）	当事業年度 （自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成20年8月20日）	（平成21年8月20日）
現金及び預金勘定 741,503千円	現金及び預金勘定 488,680千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 124,120千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 123,020千円
現金及び現金同等物 617,383千円	現金及び現金同等物 365,660千円
	2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、573,511千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日)	当事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">365,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">160,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">84,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,379千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">197,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,369千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">198,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,969千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,804千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		機械及び装置	365,340千円	工具器具及び備品	160,543千円	ソフトウェア	84,495千円	合計	610,379千円	減価償却累計額相当額		機械及び装置	197,865千円	工具器具及び備品	87,708千円	ソフトウェア	37,794千円	合計	323,369千円	1年内	96,824千円	1年超	198,144千円	合計	294,969千円	支払リース料	117,811千円	減価償却費相当額	108,245千円	支払利息相当額	9,804千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主としてD P (データプリント) サービス事業における生産設備(機械及び装置)及びコンピュータ関連設備(工具器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主としてコンピュータ関連のソフトウェアであります。 <p>(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">305,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">65,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,499千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">190,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,861千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">114,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,639千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">115,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,144千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,025千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		機械及び装置	305,340千円	工具器具及び備品	136,543千円	ソフトウェア	65,615千円	合計	507,499千円	減価償却累計額相当額		機械及び装置	190,540千円	工具器具及び備品	93,017千円	ソフトウェア	33,303千円	合計	316,861千円	期末残高相当額		機械及び装置	114,800千円	工具器具及び備品	43,525千円	ソフトウェア	32,312千円	合計	190,639千円	1年内	82,601千円	1年超	115,542千円	合計	198,144千円	支払リース料	105,237千円	減価償却費相当額	96,694千円	支払利息相当額	8,025千円
取得価額相当額																																																																											
機械及び装置	365,340千円																																																																										
工具器具及び備品	160,543千円																																																																										
ソフトウェア	84,495千円																																																																										
合計	610,379千円																																																																										
減価償却累計額相当額																																																																											
機械及び装置	197,865千円																																																																										
工具器具及び備品	87,708千円																																																																										
ソフトウェア	37,794千円																																																																										
合計	323,369千円																																																																										
1年内	96,824千円																																																																										
1年超	198,144千円																																																																										
合計	294,969千円																																																																										
支払リース料	117,811千円																																																																										
減価償却費相当額	108,245千円																																																																										
支払利息相当額	9,804千円																																																																										
取得価額相当額																																																																											
機械及び装置	305,340千円																																																																										
工具器具及び備品	136,543千円																																																																										
ソフトウェア	65,615千円																																																																										
合計	507,499千円																																																																										
減価償却累計額相当額																																																																											
機械及び装置	190,540千円																																																																										
工具器具及び備品	93,017千円																																																																										
ソフトウェア	33,303千円																																																																										
合計	316,861千円																																																																										
期末残高相当額																																																																											
機械及び装置	114,800千円																																																																										
工具器具及び備品	43,525千円																																																																										
ソフトウェア	32,312千円																																																																										
合計	190,639千円																																																																										
1年内	82,601千円																																																																										
1年超	115,542千円																																																																										
合計	198,144千円																																																																										
支払リース料	105,237千円																																																																										
減価償却費相当額	96,694千円																																																																										
支払利息相当額	8,025千円																																																																										

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年8月20日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,131	15,037	5,905
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	88,311	70,905	△17,405
合計		97,443	85,942	△11,500

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度においては減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

3 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当事業年度（平成21年8月20日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,036	11,860	3,824
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	89,401	66,988	△22,413
合計		97,437	78,848	△18,588

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,052千円を計上しております。

なお、下落率が30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

3 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（持分法投資損益等）

前事業年度 （自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日）	当事業年度 （自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日）
関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	福島理夫	—	—	（当社代表取締役社長） 倉庫精練（株） 監査役	（—）	—	—	印刷物の販売	15,264	売掛金	733
役員	中野弘史	—	—	（当社監査役） （株）北国クレジットサービス代表取締役会長	（—）	—	—	印刷物の販売	1,779	売掛金	542

（注）1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

3 中野弘史氏は平成20年6月24日付にて（株）北国クレジットサービスの代表取締役会長を退任しております。期末残高については、関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	福島理夫	—	—	（当社代表取締役） 倉庫精練（株） 監査役	（—）	営業上の取引	印刷物の販売	16,126	売掛金	949

（注）1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月20日)		当事業年度 (平成21年8月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 30,752千円 未払事業税 7,393千円 その他 13,789千円 繰延税金資産合計 51,935千円 (固定負債) 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 23,175千円 減価償却費 41,638千円 固定資産除却損 10,387千円 その他有価証券評価差額金 4,650千円 その他 6,784千円 繰延税金資産小計 86,636千円 評価性引当額 △21,208千円 繰延税金資産合計 65,428千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △116,888千円 前払年金費用 △788千円 繰延税金負債合計 △117,677千円 繰延税金負債の純額 52,248千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 26,613千円 繰越欠損金 17,753千円 その他 12,856千円 繰延税金資産合計 57,223千円 (固定負債) 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 22,727千円 減価償却費 62,924千円 その他有価証券評価差額金 7,831千円 その他 9,947千円 繰延税金資産小計 103,431千円 評価性引当額 △27,810千円 繰延税金資産合計 75,621千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △116,888千円 繰延税金負債合計 △116,888千円 繰延税金負債の純額 41,267千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 4.65 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △0.10 住民税均等割等 1.11 過年度法人税等 12.76 その他 △0.20 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 58.66%		

(退職給付関係)

前事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	33,090,163千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,692,087千円
差引額	△11,601,923千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成20年3月分給与総額割合) 4.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務7,116,262千円及び別途積立金4,485,661千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金29,280千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年8月20日)

(1) 退職給付債務	△668,913千円
(2) 年金資産	670,863千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,950千円
(4) 前払年金費用	1,950千円
(5) 退職給付引当金	— 千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年8月21日～至平成20年8月20日)

(1) 勤務費用	126,654千円
(2) 利息費用	13,657千円
(3) 期待運用収益	△7,249千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△23,130千円
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	109,930千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年8月20日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

当事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	24,251,646千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,231,554千円
差引額	△19,979,908千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成21年3月分給与総額割合) 4.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務9,980,780千円及び別途積立金9,999,128千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金29,187千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年8月20日)

(1) 退職給付債務	△608,192千円
(2) 年金資産	601,359千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△6,832千円
(4) 前払年金費用	一千円
(5) 退職給付引当金	6,832千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年8月21日～至平成21年8月20日)

(1) 勤務費用	124,570千円
(2) 利息費用	12,740千円
(3) 期待運用収益	△6,708千円
(4) 過去勤務債務の費用の減損処理額	△81,326千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	68,797千円
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	118,073千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年8月20日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日）	当事業年度 （自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日）
1株当たり純資産額 617円86銭	1株当たり純資産額 600円01銭
1株当たり当期純利益 13円62銭	1株当たり当期純損失 7円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日）	当事業年度 （自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日）
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	81,717	△44,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	81,717	△44,261
普通株式の期中平均株式数	5,999,972株	5,999,933株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成21年11月18日付予定)

1, 新任取締役候補

取締役(現 生産本部副本部長兼資材部長) 戸田 綾一

2, 退任予定取締役

取締役(現 製造部長) 栗津 十志実

(2) その他

比較製品別売上高明細表、期中受注高及び受注残高

①比較製品別売上高明細表

区 分	前 期 自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日		当 期 自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
ビジネスフォーム関連	3,164,430	54.5	2,772,655	53.6	△ 391,775	△ 12.4
カラー・文字物関連	671,870	11.6	584,460	11.3	△ 87,410	△ 13.0
DM・DPサービス関連	1,924,122	33.2	1,772,157	34.2	△ 151,965	△ 7.9
ビジネスマルチメディア関連	38,559	0.7	44,875	0.9	6,316	16.4
合 計	5,798,981	100.0	5,174,148	100.0	△ 624,833	△ 10.8

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

②期中受注高及び受注残高

区 分	前 期 自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日		当 期 自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日		比較増減	
	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
ビジネスフォーム関連	3,167,644	94,406	2,971,047	112,798	△ 376,597	18,392
カラー・文字物関連	660,601	36,823	585,202	37,565	△ 75,399	742
DM・DPサービス関連	1,919,619	67,906	1,796,775	92,524	△ 122,844	24,618
ビジネスマルチメディア関連	42,292	9,286	43,832	8,243	1,540	△ 1,043
合 計	5,790,157	208,423	5,216,857	251,131	△ 573,300	42,708

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

平成21年8月期 決算発表参考資料

平成21年10月2日
 上場会社名 福島印刷株式会社
 コード番号 7870
 取引所 名古屋証券取引所

1. 業績推移

(単位：百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年8月期	5,174	18	△ 2	△ 44
平成20年8月期	5,798	265	248	81
平成19年8月期	5,779	196	175	119
平成18年8月期	5,764	195	192	107
平成17年8月期	5,672	320	322	143
平成16年8月期	5,456	296	301	161

2. 設備投資等

(単位：百万円)

期 別	設備投資額	減価償却費
平成21年8月期(中間期)	226	224
平成21年8月期(通 期)	772	472

3. 次期品目別売上高計画

(単位：百万円)

期 別	ビジネスフォーム 関連	カラー・文字物 関連	DM・DP サービス関連	ビジネスマルチ メディア関連
平成22年8月期(中間期)	1,290	245	1,035	10
平成22年8月期(通 期)	2,721	485	2,073	20

4. 次期設備投資等

(単位：百万円)

期 別	設備投資額	減価償却費
平成22年8月期(中間期)	136	255
平成22年8月期(通 期)	191	511